

資料解説

ユネスコに登録された「南京大虐殺」資料を整理する

長谷 亮介（歴史認識問題研究会研究員）

1、はじめに

2015年10月10日、ユネスコにて旧日本軍による「南京大虐殺」に関する資料が「世界の記憶」(記憶遺産)に登録された。中国政府が国連に提出したとされるこの資料は長い間公開されず、その内容を確認できなかったが、2018年7月に『世界記憶名録：南京大屠殺档案』⁽¹⁾として出版された。全部で20冊となる資料集は国家档案局が編集し、中国語、日本語、英語で併記され、南京出版社より発行されている。3か国語による説明文は各資料の説明には必ず記載されている。一部の資料(例：程瑞芳日記など)には資料に記載されている内容の要約のみを説明しているが、「日本軍犯行の調査表及び確認書」等の個別被害報告書は全て日本語、英語の翻訳文が記載されている。

現在に至るまで『世界記憶名録：南京大屠殺档案』(以後、『档案』)に収められた資料を整理し、考察した研究が存在しない為、今回改めて全資料を整理しようと考えた。

資料を整理するにあたって、①「戦時中に作成された資料で、これまでに日本の研究者から反論が出ていないもの」、②「戦時中に作成された資料で、これまでに日本の研究者から反論が出ているもの」、③「戦後に作成された資料」の3通りに分類した。作成された年月日が不明のものも確認できた為、こちらは④としたが、これ等は戦後に作成された資料である可能性が高いと思われる。

①に関しては、「大虐殺」を主張したい中国側にとって有力な資料となりうる。本稿では①に分類された全資料の内容を紹介し、本当に「大虐殺」を証明できるものであるかを考察する。

②に関しては、主に日本国内の論争の中で出現した反論を紹介し、「大虐殺」の主張は妥当であるかを検討する。

③に関しては、大部分が戦後の中国国内で作成された被害調査報告書である。南京軍事法廷や東京裁判に提出する為に作られた証拠不十分の資料であり、学術的な客観性は乏しいと言わざるを得ない。

本資料解説の後に、<資料目録>として『南京大屠殺档案』全20冊に収録された資料一覧表(以下、「一覧表」と略)を掲載したので、資料名の詳細はこちらから確認できる。また、各資料名の右側に記載している【001 (01)】から【029 (02)】の数字は、本稿での資料説明にあたって一覧表と対照できるように、筆者が振った番号である。

2、『档案』に収められた全資料の統計

筆者が調べたところ、『档案』全20冊に収められた資料総数は109点であり、分類すると以下の結果となった。

- ①戦時中作成資料
(これまでに日本の研究者から反論が出ていないもの)：11点【10%】
- ②戦時中作成資料
(これまでに日本の研究者から反論が出ているもの)：16点【15%】
- ③戦後作成資料：64点【58%】
- ④作成年不明：18点【17%】

上記の結果から分かるように、「大虐殺」の証明として提出された資料の約6割、作成年不明のものを合わせると約7割が戦後に作成された資料と判明した。

さらに、これ等の戦後作成資料の大半が、中国国内で行われた聞き取り調査であった。この中で戦後に作成された最も大規模な聞き取り調査は、「日本軍犯行の調査表及び確認書」と題されている文書である。甲字(集団虐殺)58件、乙字(殺戮)845件、丙字(強姦)24件、丁字(財産破壊)83件、戊字(略奪)8件と分類されており、それぞれ一覧表の【009(07)】、【009(08)】、【009(09)】、【009(10)】、【009(11)】に該当する。

上記資料は『档案』第3冊から第9冊にかけて収録されており、各資料の説明文が記載されている個所も含めると2,819頁となる。『档案』全20冊の総頁数が9,751頁であることを考えると、109点ある資料の中の一つである「日本軍犯行の調査表及び確認書」は全体の頁数の約29%を占めていることとなる。

これ等の聞き取り調査では、日本軍による虐殺や略奪が発生した日付と被害者名は記されている。しかし、記載されている記述が余りにも簡素である。例として挙げると、「日本軍犯行の調査表及び確認書(乙字号〔殺戮〕)【009(08)】では「1937年12月13日(旧暦11月11日)に、張家榮は木匠營で日本兵に銃殺された」としか書かれていない⁽²⁾。

集団虐殺である甲字の約半数は多少詳細な記述になっているが、甲字から戊字までほぼ全ての報告書が一文の被害報告で終わっている。さらに重要な点は、これ等の報告書では被害を申告した者の名前が皆無である点である。

甲字は被害者本人や親族から、乙字は隣人や目撃者から提出されたものと説明があるが⁽³⁾、それでも申告者名、目撃者名が一切記載されていない資料など、犯罪の証明として不十分ではないのか。さらに言えば、被害報告書の作成年月さえ記載されていないものまであった。

同様の事は『档案』第10冊に収められている【009(14)】の「南京大虐殺における日本軍暴行の調査結果総表」でも言える。こちらは945件の被害項目一覧表だが、そこに記されている内容は、犯罪の「種類」では「屠殺」と書かれており、どの様な殺害内容なのか一切不明である。

また、被害現場を表しているであろう「地点」も、「南京」という大雑把なことしか書い

ていない。事件発生日を指していると思われる「日期」も「1937年12月間」等としか記載されており、正確な日付が不明となっている。945件全てがこの様な曖昧な内容であり、しかも作成年月は一切記載されていない。この様な杜撰な資料が、「大虐殺」の証拠になり得るのであろうか。

連合国側にも問題と思われる資料がある。同じく『档案』第10冊に収められている連合国戦争犯罪委員会極東—太平洋特別委員会が作成した「日本人戦犯名簿と証人名簿」(【011 (03)】に該当)には、199名の罪を犯した日本兵の名前と罪状が記載されている。しかし、約半数がフルネームではなく、「山田」や「吉田」などの苗字のみであり、こちらも資料として問題が無いのか、十分に精査する必要があると思われる。

3、中国側が主張する「大虐殺」の内容

中国側は南京の「大虐殺」を、どの様に認識しているのだろうか。『档案』第1冊の「前書き」に次のように言及している。

「南京陥落後の日本軍は、『なお抵抗の意を抱いている』中国兵の搜索を理由に、6週間にもわたる長い間に、南京城内と周辺近郊の各県において、武器放棄済の中国将兵と手元に寸鉄もない無辜な民衆に対し恣意的に虐殺していた。(中略)被害総人数は三十数万人にもなっている」と説明している⁽⁴⁾。

他にも婦女暴行や放火、略奪の非難をしているが、ここから読み解くと、中国側が主張する「大虐殺」の内容は、武器放棄済の中国将兵と手元に寸鉄もない無辜の民衆30数万人を恣意的に殺害したことを指すと考えられる。

上記の中国側の説明で抜けている点を指摘しておきたいが、日本軍が中国兵の搜索を行ったことには理由がある。1937年12月13日に南京城は陥落したが、大多数の中国軍は投降せずに逃亡した。

この時、中国軍正規兵の多くが軍服を脱ぎ、平服に着替えて南京城内に外国人が運営する安全地帯へと逃げ込んだ。次頁の図1は、安全地帯を示す図である。城内に夥しい量の軍服が脱ぎ捨てられていたため、日本軍は安全地帯へ逃げ込んだ中国兵を摘発することを決意した。

本来、安全地帯は非武装地帯で中国民衆(難民)しか入れない場所だったにも拘らず、中国敗残兵がそこに逃げ込んでしまった。日本軍としては、自軍の被害の抑制と南京市の治安の為に敗残兵を摘出する必要があった。

その摘出方法などに違法性(虐殺)を訴える主張も日本国内にあるが、根本的原因是は国際法を無視した中国軍正規兵にある。

4、戦時中作成で反論されていない資料に関して

それでは、収録された資料に関する簡潔な説明を行っていききたい。扱うものは、①の「戦時中に作成された資料で、これまでに日本の研究者から反論が出ていないもの」と②の「戦時中に作成された資料で、これまでに日本の研究者から反論が出ているもの」である。ここでは、前者の資料を全て紹介していく。

その1：程瑞芳日記（1937年12月8日～1938年3月1日）

※「一覧表」の第2冊【002】

程瑞芳（1875～1969）は湖南省武昌の出身で、1924年2月に金陵女子大学に募集され、女子宿舍の寮館を担当した。南京陥落後、程瑞芳、ミニニー・ヴォートリン（教授、宣教師）、陳斐然の3名が金陵女子大学の非常委員会を組織し、当学構内の難民所の衛生救護や、物品発給等の仕事を担当した。その間、程瑞芳は日本軍が安全区内外で犯した様々な暴行を見聞したという。

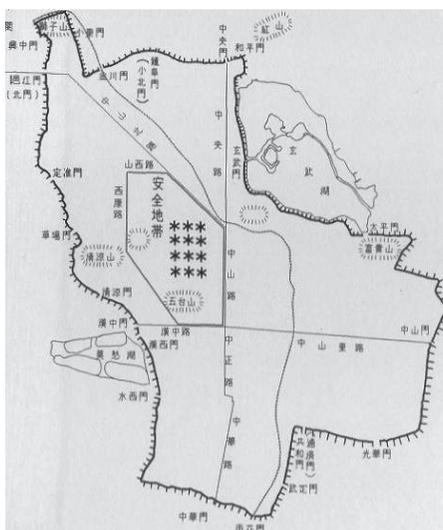


図1 安全地帯の図
（富澤繁信『南京事件の核心』、展転社、2003年）

例として、1937年12月14日の日記には次の記述がある。「今日来る人がさらに増えた。皆は安全区から逃げてきた人々である。日本兵が昼間彼らの家にお金を奪い取ったり強姦したりしているからだ。街に刺殺されて死んだ人は少なくない。安全区の内なのにこれほどであるから、安全区の外は更なるであるから、安全区を出ようとする者がいない。刺殺されて死んだ者の大半は若い男だった。」⁽⁵⁾

また、1938年2月14日には、「昨日南京市街の南まで行ってきたが、ついでに夫子廟にも行ってみた。南京の建物は3分の2くらい焼き払われ、（中略）最もひどかったのは夫子廟、太平路あたりだった」⁽⁶⁾と記されている。

こうした記述を見ると、確かに日本軍の残虐性が描かれている。しかし、同じく金陵女子大学にいたミニニー・ヴォートリンも日記を書いており、両者には大きな違いがある。

まず、12月14日の記述に関してだが、水西門まで見回りに加わったヴォートリンは「これらの家は、窓ガラスが数枚壊れていたほかは、全く別状がなかった。日本兵が入り込んだ形跡はあるものの、略奪されてはいなかった」⁽⁷⁾と記している。

死体に関しては、帰り道に路上で死体を一体のみで、「凄まじい砲撃が市街に加えられていたわりには、あたりに横たわっている死体の数は極めて少なかった」⁽⁸⁾と記している。

金陵女子文理学院に戻ってみると、学院の前の空き地は日本兵で溢れ、校門のすぐ前にも兵士が8人くらいいたという。しかしヴォートリンは、「昨夜の荒くれ兵士に比べる

と、この兵士たちはまったくおとなしい」⁽⁹⁾と書いている。

明らかに、程瑞芳の日記とは真逆の内容となっている。同じ金陵大学に滞在していた委員にも拘わらず、なぜここまでの相違が生じてしまったのだろうか。

また、前掲の通り、2月14日の程瑞芳の記述には夫子廟が燃えていたとあるが、日本では夫子廟は燃えていなかったという反論が出ている。

図2の写真は、富澤繁信『南京事件の核心』(2003年)からの孫引きだが、1939年2月20日に撮影されたもので、南京陥落の1937年12月13日から約1年経過した写真となる。街並みも綺麗で、奥に映っている建物が夫子廟と思われる。

程瑞芳の記述が真実であるならば、建物の3分の2が焼き払われ、特に被害の酷かった夫子廟とその周辺の建物が、僅か1年でここまで回復するだろうか。



図2

富澤繁信『南京事件の核心』展転社、2003年、p.124
・1939年2月21日 週刊朝日掲載の写真

「反りをうつ建物は夫子廟。祭りはこの廟を中心に四方へ広がる。物売りの声、歩道を踏む足音、いつ尽きるとも知らぬ人の波は東から西からと集まっては散る。喜色溢れる人々の足なみに、春の祭りは闌である」

(1939年2月20日撮影：撮影者 岡特派員)

さらに、東京裁判では上海派遣軍参謀の榊原少佐が、夫子廟や南京の大部分の市街は消失していないことを証言している⁽¹⁰⁾。

また、南京攻撃の総指揮官であった松井石根大将は、南京攻略時に「文化財の保護」を謳い、戦闘でも実践させたという。中山陵への攻撃を禁じられた第16師団の師団長である中島今朝吾中将は強い不満を示したが、中山陵は無傷であった⁽¹¹⁾。

南京の繁華街であった太平路も1月上旬に日本人街に指定され、夫子廟が間もなく復旧すると、従軍作家の石川達三氏の慰労会をそこで開いたという⁽¹²⁾。

程瑞芳は2月13日に「南京市街の南」まで行ったことから、中華路を通ったことが予想できる。1938年1月1日に発行された『支那事変画報』第14輯では、南京陥落直後の中華路の様子が写真に収められている。「中華門大街を行進する岡本(保)部隊」と紹介されている図3の写真は、大阪毎日・東京日日特派員が撮影したものとされているが、残念ながら撮影者の名前は明記されていない。

図3の写真を見ると、街の建物が燃えていないことが分かる。これは、先程紹介した榊原少佐の証言を裏付けるものであろう。



図3 石原博編『支那事変画報』第14輯、大阪毎日新聞社、1938年1月1日、p.20
「中華門大街を行進する岡本（保）部隊」

さらに、『支那事変画報』第16輯では、「元旦、南京市街を進む自治委員会慶祝の隊行列」と題した写真が掲載されている。こちらを図4として掲載するが、写真を見て分かる通り、街並みが綺麗に残っている。具体的な場所は判明しないが、南京陥落から半月ほどしか経過していない南京の街並みが一望できる貴重な写真である。

程瑞芳は本当に大火災の跡を目の当たりにしたのであろうか。写真や証言、資料からは、戦闘中及び南京陥落後も夫子廟や南京市街が火災に遭ったことを認めるのは難しい。無論、火事が全く発生しなかったとは言わないが、敢えて言えば、直ぐに復旧できる程度の僅かな被害があっただけで、程瑞芳はそれを誇大に記したという可能性はないだろうか。

この様に、真実とは疑わしい記述がある程瑞芳の日記であるが、1937年12月19日に起こった日本軍兵士2名の強姦事件はヴォートリンの日記と一致している。真偽混合の日記と仮定して、程瑞芳の日記を検証する必要があると思われる。



図4 石原博編『支那事変画報』第16輯、大阪毎日新聞社、1938年1月21日、p.21
「元旦、南京市街を進む自治委員会慶祝の隊行列」

その2：私立金陵大学の文書

※「一覧表」の第2冊【006】(01)、【006 (02)】

『档案』の説明では、「南京失陥後、日本軍は頻繁に学内に突入し、殺人・強姦・強奪などの暴行を実施したが、同学所有の財産もひどい損害を蒙った」⁽¹³⁾とされている。その証明として「抗日戦争期金陵大学の財産損失・修復の見積書」(【006】(01)と「学財被害報告表記入の件につき金陵大学より教育部宛の申告稿及び添付書類」(【006 (02)】)の二つの資料を提示している。

しかし、これ等の資料は損害金額の一覧表であり、殺人・強姦・強奪を証明できるものではない。因みに、略奪に関しては中国人も行っており、ヴォートリンの1938年1月9日、12日の日記⁽¹⁴⁾などに記されている。上記の損害表も、日本軍か中国人かの判別は出来ない。

その3：汪偽政府救済委員会公文書(13件)

※「一覧表」の第2冊【007】

日本政府扶植の下で汪精衛が1940年3月30日に南京で国民政府を樹立し、管轄下に救済委員会が設置された。政府支配地域の戦争・災害救助申請の中に、「大虐殺」があったとされる期間の被害状況に関する資料が13件収められている。

内容は「南京失陥後、周張氏の息子は難民区で中国兵と日本兵に指し定められ、銃殺された」⁽¹⁵⁾というものや、「南京失陥後、楊洪氏の息子の楊栄貴は難民区から家に帰る途中、日本兵に人夫として連行されていったきりで、ようとして音信がなかった」⁽¹⁶⁾とあるだけで、いつ起こった事件なのかも判然としない。被害者や目撃者の名前が無いという欠陥もあり、極めて杜撰な調査と言わざるを得ず、とても「大虐殺」の証明にはならない。

その4：在南京日本特務機関業務報告書

※「一覧表」の第10冊【012】

1937年12月22日から1938年3月までの、在南京特務機関(南京特務班)の業務報告。『档案』(第10冊)では「戦前南京市の人口は約106万人であり、1938年3月末頃(中略)の統計では28万しかなかった」と説明されている⁽¹⁷⁾。

しかし、これは南京戦前の住民避難による人口減少を説明していない。何も知らない外国人がこの記述を読めば、日本軍は30万人を虐殺したのだと抵抗なく受け入れてしまう可能性がある。

日本国内では、南京の人口に関する考察が行われている。当時の警察庁長官王固磐の「ここ南京には未だ二十万人が住んでいる」という談話(1937年11月28日)が、安全地帯委員会を組織する外国人たちの、南京の人口を推計する根拠になっていた⁽¹⁸⁾。安全地帯以外は1月末まで事実上の無人地帯だったと委員会は認識している。即ち、日本軍が南京を攻撃する直前には、南京の住民の大半は避難しており、南京城内の人口は約20万人に

まで減少していたのである。

一方で、この20万人という数字は推定であり、実際の数字を表したものではないという主張も存在する⁽¹⁹⁾。しかし、安全地帯委員会は談話以後も一貫して20万人という数字を採用しており、数か月後には25万から30万人が南京に暮らしている、と委員会側は判断している。

1938年1月21日提出の「在南京日本特務機関業務報告書」文書でも「1月5日20万の難民を国際委員会より接収する」と書かれている⁽²⁰⁾。

その5：大阪毎日新聞「南京総攻撃観戦記」

※「一覧表」の第10冊【013】

1937年12月23日付『大阪毎日新聞』（奈良版）の光本特派員の報道記事が、資料として掲載されている。『档案』（第10冊）では「日本軍が南京に侵入した初め、3日間のうちに中国軍8.5万人を殺したが、また日本軍助川部隊と海軍が『掃討』した後、下関埠頭に一番近い街から長江の下流まで、中国人の死体は綿々と1～1.5キロメートルの遠くまで続いたという⁽²¹⁾と記されている。

しかし、該当の新聞記事を読むと「場外攻撃3日間に倒した数」が7万人、「城内掃討」で1万5千人と書いており、戦闘による死亡者であること分かる。これでは、戦闘による死者を虐殺の被害者と誤認する恐れがある。助川部隊と海軍による「掃討」も、降伏せずに敗走する中国軍を攻撃していたのであって、一概に「虐殺」とは言えない。

その6：『郵政検閲週報』

※「一覧表」の第10冊【014】、【015】

上記の資料は、日本軍の中国駐屯憲兵隊の『郵政検閲週報』から抜粋している。提示されている資料は以下の2点である。

- ・ 中国人「智」から袁某宛の手紙（1938年1月1日）の抜粋分の日本語訳
- ・ 中国人頼某から頼文麟宛の手紙（1938年1月29日）の抜粋分の日本語訳

1月1日の手紙は、ドイツに住んでいた「智」という中国人が、天津のイギリス租界に居る「袁」へ送ったものである。手紙の中身は、イギリスの牧師が南京から出した手紙の内容が、イギリスの新聞に掲載されたというものである。

それによると「日本軍の南京での暴行には人を激怒させるものが多くて、尼及び14歳に達する女子は全部彼等の獣欲にかかりたり⁽²²⁾とある。イギリス人牧師やイギリス新聞の名前も載っておらず、不確定な伝聞でしかない。

当時、外国人委員会の抗議や苦情を受けつける日本側の窓口役員であった福田篤泰氏は、安全地帯の事務所に行った時、アメリカ人2、3人がしきりにタイプを打っていたのを目撃したことがあるという。その内容が、今日何時ごろ、日本兵が婦人に暴行を加えたというレポートであった。それを見た福田氏は、調べもせずに一方的に打っては困るので、

きちんと調査するように要望したという⁽²³⁾。

1月29日の手紙は、中国人の「頼」がイギリスから湖南省の弟へ出したものである。そこには「昨日の新聞では、日本軍が南京で婦女数万人を強姦し、12歳の少女も強姦され、また強姦後殺害されたものは数えきれないほどいるという」⁽²⁴⁾と記されている。

こちら南京での目撃情報ではなく、イギリスの新聞から引用したものである。そもそも、当時の安全地帯委員会が作成した被害報告でも、「数万人」規模の強姦事件など発生していない。こちら根拠不明の伝聞と言える。

その7：日本軍中部中国派遣憲兵隊≪南京憲兵隊管内の治安回復状況に関する調査報告（通牒）≫

※「一覧表」の第10冊【017】

こちらは、先程の「その4：在南京日本特務機関業務報告書南京」と類似した資料である。戦前100万人いた人口が、1938年2月上旬には30万人しか残らなかったと説明しており、人口推移の過程が説明されていない。

その8：鼓楼医院マッカラム行政主管の日記（『档案』では「マッカルム」）

※「一覧表」の第10冊【018】

ジェームズ・マッカラムの英文のタイプ原稿となっており、鼓楼医院マッカラム行政主管の1937年12月19日から1938年1月13日までの日記である。南京陥落後、鼓楼医院に留まっていたマッカラムは、日本軍による逮捕、殺害、強姦、強奪、放火などの暴行について多くの見聞を積み、その日記の中で詳細に記したと説明している。マッカラムの日記は、東京裁判にて南京大虐殺の証拠として認定された。

内容としては、1937年12月19日に強姦事件が「我々の推算では毎晩少なくとも1000件」起きている、と記している。また、1937年12月29日には「太平路、中華路と城内すべての主要商店街は廃墟に化している」とある⁽²⁵⁾。

「毎晩少なくとも1000件」に関しては、安全地帯委員会側にそのような認識はなく、根拠不明である。また、「主要商店街は廃墟」に関しては「その1：程瑞芳日記」と同じことが記されている。前述したように、城内すべての主要商店街が廃墟になったことを裏付ける証拠はなく、繁華街が早い時期に復旧したという報告書や、街並みが綺麗に残っている写真が現存している。マッカラムの日記も、根拠不明の伝聞を記している可能性が高い。

5、戦中作成資料で反論が出ているものに関して

次は②の「戦時中に作成された資料で、これまでに日本の研究者から反論が出ているもの」に関して解説していきたい。こちらは、主に日本国内でどのような反論が出されているかを簡潔に説明していきたい。

その1：中国赤十字総会文書、世界赤卍会中華総会文書〔戦時（反論）Ⅰ〕
 ※「一覧表」の第2冊【003 (01)】～【004 (03)】、第20冊【026 (03)】、【026 (04)】、【026 (06)】～【026 (08)】

紅卍字会（『档案』では「赤卍字会」という組織は、南京戦で出た死体を埋葬する事業を日本側から請け負っており、1937年12月から1938年5月までで約4万体を埋葬したと言われていた。

しかし、後年、南京陥落後に満鉄上海事務所から南京特務機関へ派遣された丸山進氏の証言が話題となり、4万体制という埋葬数に疑問が向けられるようになった。

丸山氏は実際に埋葬活動の指揮を執った人物で、1体の埋葬当たり30銭の謝礼金を支払い、紅卍字会に埋葬場所を指定していた。埋葬は1938年1月下旬から始まり、同年3月15日の中国軍民犠牲者の慰霊祭までに終わらせたという。

紅卍字会の実質活動は約40日間で、死体埋葬数は1万5千体程度だったはずだ、と丸山氏は語っている⁽²⁶⁾。

一日当たりの埋葬数は約200体、最稼働時期（1938年3月）で一日600体であったと話す。この数字は、当時南京に滞在していたジョン・ラーベの日記に「毎日200体」とあり、マイナー・ベイツが「紅卍字会は一日に200体埋葬」と指摘していた点と合致している、との指摘もある⁽²⁷⁾。

3月15日までに3万1791体埋葬した、と紅卍字会は報告しているが、丸山氏は当時から水増し報告であり、3月15日以降の紅卍字会の埋葬報告も虚偽ではないかと考えていた。約1万5千体の死体も戦闘の巻き添えで死んだのか、日本軍の恣意的な虐殺で死んだのかを分別する必要があるだろうが、判別は不可能であろう。

その2：南京国際救済委員会文書〔戦時（反論）Ⅱ〕
 ※「一覧表」の第2冊【005】

安全地帯委員会のルイス・スマイスが作成した文書で「南京の建築は約31%破壊され、46%を超える家屋は洗いざらいの略奪を蒙り、「我々の調査によって、江寧、句容、溧水、江浦等の近郊諸県及び半分くらいの六合県は、一世帯ごとに284.57ドル損失している」（波線は筆者注）とある⁽²⁸⁾。

「我々の調査」という文面から、これは「スマイス調査」を指していると考えられる。「スマイス調査」も「南京事件」の論争に度々議題に上った資料である。

スマイスが助手の協力を得て、南京城外と周辺6県の中国人被害調査を1937年12月から1938年3月まで行った。50家屋につき1家族を選んで調査し、その集計結果を50倍にした抜き取り調査であった。都市部で約1万人が死亡（行方不明者も死亡扱い）、周辺県合計も同じく約1万人となっている。

即ち、「スマイス調査」では犠牲者数は約2万人となっている。30万人以上の虐殺を主張する中国側が同資料を登録させたことは、筆者としても意外だった。

その3：戦犯処理委員会文書〔戦時（反論）Ⅲ〕

※「一覧表」の第2冊【008】

『档案』ではティンパーリとのみ記載されているが、正確にはハロルド・ティンパーリである。【008】の『外人目睹中之日軍暴行』とは、『WHAT WAR MEANS』（邦訳：『戦争とは何か―中国における日本の暴虐』）の漢訳版を指す。同書は上海にいたイギリスの『マンチェスター・ガーディアン』紙中国特派員であるハロルド・ティンパーリ記者が、南京在住の欧米人（匿名）の原稿を編集して出版したものである。

匿名とされていた欧米人は、マイナー・ベイツ教授（アメリカ人、金陵大学教授であり国民党宣伝部顧問）と、アメリカ人宣教師のジョージ・フィッチ師（彼の妻は蒋介石夫人の宋美齡と親友の間柄）であることが判明している。『档案』（第2冊）ではジョン・マギー牧師の名前も挙がっている⁽²⁹⁾。

中国国民党の『中央宣伝部国際宣伝処工作概要』（1938年～1941年4月）所載の「対敵宣伝本の編集製作」の「1、単行本」に、同書が記載されている。原版、漢訳版ともに1938年7月に出版されており、ティンパーリが国民党宣伝部顧問として、中国国民党の意を体して『戦争とは何か』を執筆した、という指摘がある⁽³⁰⁾。

一方で、「中央宣伝部国際宣伝処民国二十七年工作報告」という資料では、ティンパーリ本人を通じて日本軍の南京大虐殺目撃実録を買い取り、印刷出版したという記述があり、『戦争とは何か』は「宣伝本」ではないという主張もある⁽³¹⁾。

しかし、出版にあたって、南京安全区国際委員会委員であり、金陵大学教授であったマイナー・ベイツへの書簡（1938年2月4日付）において、ティンパーリは次のように書いている。

「ジョージ・フィッチが持参したマギー（南京安全区国際委員会委員ジョン・マギー）のすばらしいフィルムを一見してから、妙案を考えています。ジョージに直ちにアメリカに帰ってもらい、ワシントンで國務省の役人や上院議員などにこの話をするよう進言しました。効果はてきめんです。中国人への同情が喚起されて、（中略）ハル國務長官からは会見を申し込まれるだろうし、（ルーズベルト）大統領とも会う事になるかもしれません。（中略）これはまったく私一人で考えついたことです。（中略）資金の手配はしているところで。」⁽³²⁾

しかし、当時のティンパーリを知るティルマン・ダーディン記者によれば、ティンパーリは金銭的に厳しい生活をしていただけと指摘している。フィッチはすぐに渡米し、政府関係者と面会した後、7ヶ月間も全米各地で講演会を開いた。『「南京事件」の探求』の著者である北村稔氏は、これらの資金源は国民党だったのではないかと考察している⁽³³⁾。

ティンパーリが国民党宣伝部顧問になった時期は、1939年から1943年3月までとされている（南京陥落は1937年12月13日）。しかし、『近代来華外国人名辞典』（1981年）では、ティンパーリは「1937年盧溝橋事件後、国民政府により欧米に派遣され宣伝工作に従事、続いて国民党中央宣伝部顧問に就任した」とある⁽³⁴⁾。

即ち、南京事件以前にティンパーリは国民党の宣伝顧問にはなっていないとも、宣伝工作は行っていたとも考えられる。これにより、「ティンパーリが1937年時点で国民党宣

伝処の顧問ではなかったので『戦争とは何か』は宣伝本ではない」という主張は、根拠に乏しいと思われる。宣伝顧問になっていなくとも、ティンパーリは遅くとも1937年頃には中国国民党の宣伝工作に従事していたと考えられるので、『戦争とは何か』も宣伝目的で書かれた可能性は残る。

その4：①徐淑希氏編纂『南京安全区文書』〔戦時（反論）IV〕
※「一覧表」の第3冊【009（01）】

1937年12月14日から1938年2月19日までに南京市安全地帯委員会に報告された、日本軍による犯罪記録が記されている。殺人事件は53件、強姦事件は175件となっており、中国側主張と比較すると、あまりにも少数である。

しかも、報告の約半分（517件中261件）は、目撃者・発見者・記録者の名前など無いため、客観的根拠も薄弱である⁽³⁵⁾。

徐氏はそれらの資料を編集し、1939年にKelly & Walsh社より上海・香港・シンガポールで出版した。同書では1937年12月15日から1938年2月7日までの「日本軍暴行約400例」として紹介している。いずれにしても、30数万人の虐殺を主張する中国側の「大虐殺」を証明する証拠としては、根拠が弱いであろう。

その5：②第三諸国人の証人と証言〔戦時（反論）V〕
※「一覧表」の第3冊【009（02）】

1944年2月23日に国民政府が重慶に設立した委員会にて、満州事変（1931年9月18日）以降の日本軍による暴行に対する調査を開始した。『南京安全区文書』や『WHAT WAR MEANS』（和訳：『戦争とは何か—中国における日本の暴虐』）等の資料に関連した外国人証人を訪ねて誓詞を作成した。収録されている資料は以下の4点である。

2件の輪姦暴行と1件の銃殺暴行に関する記録に署名・証言した、ルイス・スマイス元南京安全区国際委員会秘書の誓詞。銃殺・逮捕・殴り・略奪計4件の暴行記録に署名・証言した、リッグス元南京国際委員の誓詞。日本軍による南京城の焼却及び21件の暴行に関する記録に署名・証言した、ジョージ・フィッチ元南京安全区国際委員会総幹事の誓詞。『戦争とは何か』の内容の真実性について署名・証言した、ハロルド・ティンパーリの誓詞である。

南京での虐殺事件を主張した当時の外国人の中には公平な第三者ではなく、親中の者たちがいたことが日本国内の論争で明らかになっている。上記のマイナー・ベイツが最たる例である。彼は南京で戦闘が開始された時には、既に中華民国政府の顧問であったという記事が、イエール大学所蔵の南京関係文書の中から確認されている⁽³⁶⁾。

ダーディンやスティール等の外国人記者が1937年12月15日に南京を離れる際、ベイツは自身が執筆した、日本軍の南京入城後2日間に行った犯罪を記した書簡を、彼等に渡したという⁽³⁷⁾。このレポートには全市にまたがって日本軍が殺人、略奪、強姦などを行い、多くの事例が外国人や中国人によって目撃されている、と書かれている。

しかし、実際にベイツの所属した安全地帯の委員会が作成した、日本軍による犯罪件

数は、13日、14日の2日間での合計が強姦3件、略奪4件、拉致1件、侵入1件、殺人にいたってはゼロであった⁽³⁸⁾。これらことから、ベイツは職場における見解とは大きく異なる個人用メモを記者に渡し、架空の犯罪を報じさせようとしたのである。

その6：③郭岐著『陥都血涙録』（抜粋）〔戦時（反論）VI〕
※「一覧表」の第3冊【009（03）】

『陥都血涙録』とは、中国軍（国民党）の士官であった郭岐という軍人による、南京陥落後3ヶ月間の回想録である。同書には郭岐が目撃したとされる、日本軍の虐殺等が記されている。

しかし、虐殺が行われている只中の南京に居たはずの郭岐が、のんびりと碁を打ったりして平和に過ごしているといった矛盾する話が出ているため、郭岐の記述を疑問視する先行研究が存在する。

当初、「飢えと寒さに迫られて」死にそうになっている部下の兵士がいる、と書いている箇所を、後年の版では「日本軍の絶え間なく続く、血なまぐさい風と血の雨の降る大虐殺の中を、彼等は生命の危険を冒して」死にそうになっている、と変更している。その反面、新しい住居で古書を買込み、日がな一日読書にふけているという平和な描写は、改訂版では削除されたという⁽³⁹⁾。

その7：①崇善堂埋葬隊隊長周一漁より偽南京市自治委員会宛の書簡〔戦時（反論）VII〕
※「一覧表」の第20冊【026（01）】

「戦時（反論）VII」は、崇善堂という死体埋葬に従事したとされている団体の資料である。崇善堂は約11万体の死体を埋葬したと言われているが、現在、日本国内の論争ではこちらも埋葬数に疑問があがっている。

まず、同じく埋葬活動を行っていた紅卍字会は当時の資料が残っているのに対し、崇善堂の埋葬記録は、戦後に作成されたと思われるものしか残っていない。

1985年『正論』10月号にて、阿羅健一氏が1938年と1941年に作成された資料の中に崇善堂の活動が記載されていることを発表している。それによると、崇善堂の事業内容に埋葬が含まれていなかった。また、当時の南京市の民間各種慈善団体の多くは、資金難による活動の一時停頓の状態にあったことが記されており、崇善堂もそこに含まれていたという。

論争を重ねることで、崇善堂という組織が存在していたことは確認された。しかし、11万体の死体を埋葬できる組織力を有していたという立証は、日本国内の論争でも不可能であった⁽⁴⁰⁾。それは、『档案』（第20冊）に収められている「崇善堂埋葬隊隊長周一漁より偽南京市自治委員会宛の書簡」【026（01）】でも同様である。

資料発掘現状を踏まえると、仮に崇善堂が埋葬活動を行っていたとしても、事業内容に記載するほどの埋葬規模ではなかった、と考えるのが妥当であると思われる。

その8：ジョン・マギーの撮影機、フィルム及び写真〔戦時（反論）Ⅷ〕
 ※「一覧表」の第20冊【028 (01)】～【028 (03)】

南京安全地帯国際委員会委員で国際赤十字委員会委員長でもあった、アメリカ人のジョン・マギー牧師が撮影した、金陵大学病院で治療中の民間人負傷者を示す、16ミリ・フィルムで撮られた写真が収録されている。

ティンパーリは、アメリカ人のジョージ・フィッチ（宣教師）が持参したこのフィルムを見て、行動を起こしている。フィッチはYMCA理事で、教会の関係者として多くの交友関係を持っていた。

1938年4月18日、フィッチがワシントンに到着する。国務長官や大統領には会えなかったが、国民政府の米国大使・王正廷に会い、また旧知のホーンベック国務省次官（反日親中の中心人物）の斡旋で、中国に関係の深い米国人の要人たちに面会し、下院の外交委員会、戦時情報局、新聞記者団に件のフィルムを見せている。

その後、ニューヨークに赴き、6月に中西部を經由して7月に再び西海岸に戻り、サンフランシスコで講演する。

しかし、このフィルムが東京裁判に証拠として提出されることはなかった。マギーフィルムの大半は、戦争の一場面として病院で中国人が治療を受けている姿が映されている。映像には病院内部の様子も垣間見えるが、多人数が収容されている様相は見えない。「大虐殺」の割には閑散とした映像風景であり、虐殺の証拠としては弱かったからだと思われる。

最新の論考としては、『歴史認識問題研究』第4号（2019年）にて東中野修道氏が、映像の合成疑惑（陰の角度など）を指摘している⁽⁴¹⁾。

6、まとめ

以上で『南京大屠殺档案』全20冊に収録された、①「戦時中に作成された資料で、これまでに日本の研究者から反論が出ていないもの」、②「戦時中に作成された資料で、これまでに日本の研究者から反論が出ているもの」の解説を終える。

既に指摘した通り、20冊分の資料集に収められた資料の約半数が、戦後に作成した不十分な聞き取り調査等の資料であった。また戦時中に作成された資料でも②の様に、日本国内で反論されているものも多い。

上記の点を踏まえると、学術的に耐えうる資料は①に分類された資料11点、即ち全体の1割しかないと言える。さらに、①の資料の中で30数万人の「大虐殺」を証明できるものは皆無である。

無論、②の資料に対して日本側の反論があるからと言って、資料の信憑性が完全に失われるわけではない。しかし、「大虐殺」の証拠であると主張したいのであれば、中国側は日本の反論に再反論しなければならない。それが為されないうちは、学術的根拠のない証拠不十分な資料と言わざるを得ない。

この様な資料集をユネスコに登録させ、「第二次世界大戦の『三大悲惨事件』⁽⁴²⁾」（アウ

シュヴェイツ強制収容所大虐殺と広島・長崎の原爆)として日本を非難することは、正当な行為ではなく、歴史を無視した態度である。

今後の課題として、「中国の『アニー日記』⁽⁴³⁾」(『档案』原文ママ)と注目されている程瑞芳日記の検証を進めていきたい。また、本稿で扱った2018年出版の『世界記憶名録：南京大屠殺档案』全20冊に収録されている資料が、実際に中国側がユネスコに提出した「南京大屠殺」資料目録と同一か否か、という点も確認していきたい。

註

- (1) 2017年10月に、同じ書籍名と出版社(『世界記憶名録：南京大屠殺档案』南京出版社)で、全22冊の資料集として出版している。本稿で扱う2018年出版では全20冊となっており、書籍数の減少に関しての説明は見つけられなかった。
- (2) 国家档案局編『世界記憶名録：南京大屠殺档案』第8冊、南京出版社、2018年、p.29
- (3) 前掲『世界記憶名録：南京大屠殺档案』第3冊、p.253
- (4) 前掲『世界記憶名録：南京大屠殺档案』第1冊、p.19
- (5) 前掲『世界記憶名録：南京大屠殺档案』第2冊、p.4
- (6) 同上、p.4
- (7) 岡田良之助／井原陽子訳『南京事件の日々』、大月書店、1999年、p.53～54
- (8) 同上、p.54
- (9) 同上、p.54
- (10) 阿羅健一『謎解き「南京事件」：東京裁判の証言を検証する』、PHP研究所、2013年、p.76
- (11) 早坂隆『松井石根と南京事件の真実』、文藝春秋、2011年、p.147～148
- (12) 丸山進氏から東中野修道氏への手紙の内容
東中野修道『南京事件 国民党秘密文書から読み解く』、草思社、2006年、p.161
- (13) 前掲『世界記憶名録：南京大屠殺档案』第2冊、p.126
- (14) 前掲『南京事件の日々』、p.106及びp.112
- (15) 周張氏の申告書(1940年9月11日)、前掲『世界記憶名録：南京大屠殺档案』第2冊、p.148
- (16) 楊洪氏の申告書(1940年9月25日)、同上、p.151
- (17) 前掲『世界記憶名録：南京大屠殺档案』第10冊、p.350
- (18) 東中野修道『「南京虐殺」の徹底検証』、展転社、1998年、p.232
- (19) 笠原十九司「数字いじりの不毛な論争は虐殺の実態解明を遠ざける」、南京事件調査研究会編『南京大屠殺否定論13のウソ』、柏書房、1999年
- (20) 前掲『世界記憶名録：南京大屠殺档案』第10冊、p.352
- (21) 同上、p.438
- (22) 同上、p.441
- (23) 田中正明『「南京虐殺」の虚構』、日本教文社、1984年、p.35
- (24) 前掲『世界記憶名録：南京大屠殺档案』第10冊、p.442
- (25) 同上、p.487～488
- (26) 前掲『「南京虐殺」の徹底検証』、p.315
- (27) 富澤繁信『「南京事件」発展史』、展転社、2007年、p.111
- (28) 前掲『世界記憶名録：南京大屠殺档案』第2冊、p.114
- (29) 同上、p.180
- (30) 北村稔『「南京事件」の探求』、文藝春秋、2001年、p.26
- (31) 井上久士「南京大屠殺と中国国民党国際宣伝処」、笠原十九司・吉田裕編『現代歴史学と南京事件』、柏書房、2006年
- (32) 前掲『「南京事件」の探求』、p.53～54

- (33) 同上、p.57
- (34) 同上、p.31
- (35) 富澤繁信『「南京安全地帯の記録」完訳と研究』、展転社、2004年、p.64～67
- (36) 前掲『南京事件 国民党極秘文書から読み解く』、p.119
- (37) 同上、p.120～122
- (38) 富澤繁信『南京事件の核心』、展転社、2003年、p.150～153
- (39) 前掲『「南京事件」の探求』、p.139～140
- (40) 前掲『「南京事件」発展史』、p.113～115
- (41) 東中野修道「南京『占領』研究の盲点—法廷論争を11年ぶりに振り返る」、『歴史認識問題研究』第4号、2019年
- (42) 前掲『世界記憶名録：南京大屠殺档案』第1冊、p.20
- (43) 同上、p.23